



## 2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年7月30日

上場会社名 株式会社ツカモトコーポレーション  
 コード番号 8025 URL <https://www.tsukamoto.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 百瀬 二郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務取締役 (氏名) 田中 文人  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 03-3279-1330

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	3,323		177		192		128	
2021年3月期第1四半期	3,793	6.5	112		109		109	

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 228百万円 ( %) 2021年3月期第1四半期 76百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	32.21	
2021年3月期第1四半期	27.58	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	25,653	11,482	44.8
2021年3月期	27,237	11,830	43.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 11,482百万円 2021年3月期 11,830百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期				30.00	30.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,500		0		0		0		0.00
通期	17,000		200		300		200		50.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2.(3)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	4,069,747 株	2021年3月期	4,069,747 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2022年3月期1Q	87,869 株	2021年3月期	87,752 株
------------	----------	----------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期1Q	3,981,922 株	2021年3月期1Q	3,982,264 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大が収束せず、依然としてその影響に左右される状況が続いています。各地において断続的に緊急事態宣言の発令やまん延防止等重点措置の適用がなされ、大型商業施設に対する休業や時短営業が再び要請されるなど、今もなお先行き不透明な状況が続いています。

このような環境下にあつて当社グループは、和装事業やホームファニッシング事業におきましては、緊急事態宣言の発令とまん延防止等重点措置の適用による大型商業施設に対する休業や時短営業の再要請はあったものの前年ほどの影響は受けず売上増となりました。洋装事業におきましては、衛生商品の受注獲得が減少したこともあり大幅な売上減となりました。

厳しい経営環境下ではありますが、当社グループにおきましては、2021年度は2019-2021年度を計画期間とする中期経営計画「START UP! NEW TSUKAMOTO -これからの新しいツカモト-」の最終年度となります。営業部門におきましては、「新事業領域の開発」「業務の効率化」「在庫の効率化」を営業本部の基本方針として、社員の衛生対策を十分に行いつつ、一体感を醸成し、チームの中で課題をひとつひとつクリアすることで、企業価値の向上を目指します。モノを製造するだけでなく、そこから生まれるサービスをどう広げられるかを追求し、伝統の継承とともに改革を実行することで、ツカモトグループならではの付加価値の高い事業を開発してまいります。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。この結果、前第1四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績等に関する説明において対前年同四半期増減率は記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は3,323百万円(前年同期は3,793百万円)、営業損失は177百万円(前年同期は営業損失112百万円)、経常損失は192百万円(前年同期は経常損失109百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は128百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失109百万円)となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

#### [和装事業]

ツカモト市田株式会社における和装事業につきましては、緊急事態宣言の発令による外出自粛や一部施設での営業時間短縮等の影響はありましたが、前年ほどの影響を受けず催事数が増加し売上増となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は246百万円(前年同期は224百万円)、セグメント損失(営業損失)は85百万円(前年同期はセグメント損失135百万円)となりました。

#### [洋装事業]

メンズ事業、レディス・OEM事業につきましては、アパレルの店頭不振の影響により、受注額が減少して減収減益となりました。

ユニフォーム事業につきましては、ユニフォーム商品、セールスプロモーション向け商品の受注は堅調に推移しましたが、衛生商品の受注が大幅に減少し減収となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は1,398百万円(前年同期は2,230百万円)、セグメント損失(営業損失)は31百万円(前年同期はセグメント利益156百万円)となりました。

[ホームファニッシング事業]

ホームファニッシング事業につきましては、緊急事態宣言の発令による外出自粛や一部施設での営業時間短縮等の影響はありましたが、前年ほどの影響を受けず営業を継続した店舗が増加し大幅な売上増となり、損益は改善しました。

以上の結果、当事業分野の売上高は717百万円(前年同期は373百万円)、セグメント損失(営業損失)は86百万円(前年同期はセグメント損失174百万円)となりました。

[健康・生活事業]

健康・生活事業につきましては、テレビ等の通信販売が堅調に推移し、家電量販店やGMSの店頭も復調傾向が見え始め、増収となり損益は改善しました。

以上の結果、当事業分野の売上高は754百万円(前年同期は742百万円)、セグメント損失(営業損失)は24百万円(前年同期はセグメント損失41百万円)となりました。

[建物の賃貸業]

建物の賃貸業につきましては、全体的に堅調に推移しておりますが、一部に空テナントが発生し減収減益となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は241百万円(前年同期は262百万円)、セグメント利益(営業利益)は138百万円(前年同期はセグメント利益154百万円)となりました。

## (2)財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の資産の部は、現金及び預金が1,639百万円(前連結会計年度末は2,359百万円)、受取手形及び売掛金が1,415百万円(前連結会計年度末は2,477百万円)となったこと等により、資産合計は25,653百万円(前連結会計年度末は27,237百万円)となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金が1,010百万円(前連結会計年度末は1,930百万円)、長期借入金が3,030百万円(前連結会計年度末は3,230百万円)となったこと等により、負債合計は14,171百万円(前連結会計年度末は15,406百万円)となりました。また、収益認識会計基準を適用したことにより、当第1四半期連結会計期間より返品調整引当金を計上しておりません。

純資産の部は、利益剰余金が7,068百万円(前連結会計年度末は7,315百万円)、株主資本合計が10,501百万円(前連結会計年度末は10,749百万円)、その他の包括利益累計額におけるその他有価証券評価差額金が835百万円(前連結会計年度末は927百万円)となったこと等により、純資産合計は11,482百万円(前連結会計年度末は11,830百万円)となりました。

## (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想としましては、現段階で2021年5月14日発表の連結業績予想の修正は行っておりません。ただし、第2四半期連結累計期間及び通期の業績見込みにつきまして見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,359	1,639
受取手形及び売掛金	2,477	1,415
電子記録債権	52	37
棚卸資産	2,381	2,830
その他	753	608
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	8,024	6,531
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,513	2,553
土地	10,562	10,562
その他（純額）	158	174
有形固定資産合計	13,234	13,290
無形固定資産		
その他	95	90
無形固定資産合計	95	90
投資その他の資産		
投資有価証券	3,548	3,416
出資金	1,500	1,500
退職給付に係る資産	569	577
その他	267	250
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	5,882	5,741
固定資産合計	19,212	19,122
資産合計	27,237	25,653
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,930	1,010
電子記録債務	1,024	993
短期借入金	5,573	5,612
未払法人税等	49	19
未払消費税等	96	20
返品調整引当金	28	—
その他	464	523
流動負債合計	9,167	8,179
固定負債		
長期借入金	3,230	3,030
繰延税金負債	2,010	1,968
再評価に係る繰延税金負債	12	12
退職給付に係る負債	216	214
資産除去債務	52	52
その他	717	713
固定負債合計	6,239	5,991
負債合計	15,406	14,171

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,829	2,829
資本剰余金	709	709
利益剰余金	7,315	7,068
自己株式	△105	△105
株主資本合計	10,749	10,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	927	835
繰延ヘッジ損益	2	0
土地再評価差額金	9	9
為替換算調整勘定	2	3
退職給付に係る調整累計額	139	132
その他の包括利益累計額合計	1,081	980
純資産合計	11,830	11,482
負債純資産合計	27,237	25,653

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	3,793	3,323
売上原価	2,832	2,315
売上総利益	960	1,008
返品調整引当金繰入額	18	—
返品調整引当金戻入額	35	28
差引売上総利益	978	1,036
販売費及び一般管理費	1,091	1,214
営業損失(△)	△112	△177
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	5	7
保険配当金	6	6
為替差益	3	—
その他	15	2
営業外収益合計	31	17
営業外費用		
支払利息	24	27
手形売却損	0	0
為替差損	—	1
その他	2	1
営業外費用合計	27	31
経常損失(△)	△109	△192
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	59	—
特別損失合計	59	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△169	△192
法人税、住民税及び事業税	△59	△63
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	△59	△63
四半期純損失(△)	△109	△128
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△109	△128
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	△92
繰延ヘッジ損益	△2	△2
為替換算調整勘定	△0	0
退職給付に係る調整額	△3	△6
その他の包括利益合計	33	△100
四半期包括利益	△76	△228
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△76	△228
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、「和装事業」に係る一部の収益について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。また、「和装事業」「ホームファニッシング事業」「健康・生活事業」に係る返品権付きの販売について、従来は、売上総利益相当額に基づき、「流動負債」の「返品調整引当金」を計上しておりましたが、返品されると見込まれる商品又は製品の収益及び売上原価相当額を除いた額を収益及び売上原価として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減する方法を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は156百万円減少しておりますが、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高における影響額もありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(譲渡制限付株式報酬制度の導入及び自己株式の処分)

当社は、2021年6月25日開催の第102回定時株主総会の決議により、当社の取締役(社外取締役を除く、以下「対象取締役」という。)に対して当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると共に、株主の皆様との価値共有を進めることを目的に、当連結会計年度より対象取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

なお、2021年6月25日開催の当社取締役会において決議した譲渡制限付株式報酬の割当として、2021年7月21日に自己株式18,900株(総額25百万円)の処分を実施しております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の再拡大による影響は、国の経済対策やワクチン接種の期待を背景に緩やかに回復していく事が予測されますが、度重なる緊急事態宣言の発令や東京オリンピックの無観客開催など、いまだ収束時期は不透明であり、その影響は少なくとも当連結会計年度の一定期間にわたり影響が継続するものと考えられます。その仮定をもとに会計上の見積り(主に固定資産の減損会計等)を会計処理に反映し四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、上記における仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症の拡大状況や経済の影響によっては、会計上の見積りにも影響を及ぼし、今後における当社グループの財政状態、経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	和装事業	洋装事業	ホームファイニング 事業	健康・生活 事業	建物の 賃貸業	
売上高						
外部顧客に対する 売上高	224	2,230	359	741	236	3,793
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	13	0	25	39
計	224	2,230	373	742	262	3,832
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△135	156	△174	△41	154	△40

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	△40
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△72
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失(△)	△112

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	和装事業	洋装事業	ホームファニッシング事業	健康・生活事業	建物の賃貸業	
売上高						
外部顧客に対する売上高	246	1,398	701	753	222	3,323
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	15	1	18	35
計	246	1,398	717	754	241	3,358
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△85	△31	△86	△24	138	△89

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	△89
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△88
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失(△)	△177

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「和装事業」の売上高は90百万円減少、「ホームファニッシング事業」の売上高は23百万円減少し「健康・生活事業」の売上高は42百万円減少しております。

なお、セグメント利益又は損失に与える影響はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。